

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月13日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月17日

上場取引所 大

TEL 06-6373-9191

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	2,007	—	△64	—	△75	—	△166	—
20年10月期第1四半期	1,885	95.5	△21	—	△36	—	△43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	△3,029.94	—
20年10月期第1四半期	△794.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第1四半期	8,369	2,178	26.0	39,651.35
20年10月期	8,926	2,345	26.3	42,686.78

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 2,178百万円 20年10月期 2,345百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,390	11.1	40	—	10	—	0	—	—
通期	9,000	6.5	200	—	150	—	60	—	1,092.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 55,952株 20年10月期 55,952株
 ② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 1,008株 20年10月期 1,008株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 54,944株 20年10月期第1四半期 54,944株

業績予想の適切な利用に関する説明 その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、引き続きサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、企業業績の不振から個人消費へと実体経済に大きく影響を及ぼしました。通貨の流通量を増加させるため主要各国の政策金利が歴史的に低く設定されたにも関わらず、負の連鎖による市場の影響を受け金融機関をはじめ大手企業においても、軒並み企業収益は悪化し、失業率は日本を含め主要各国ともに上昇しました。また、為替が90円台から80円台に割込んだことや海外市場における消費の冷込みは、輸出企業が牽引する日本経済にとって大きなマイナス要因となりました。この金融危機はいまだ先が不透明で、各国政府を含め様々な対応が模索されております。

介護サービス業界においては、平成21年度介護報酬改定に関し、離職率が高く、人材確保が困難であるといった状況のもと、「介護従事者等の人材確保のための介護従事者の処遇改善に関する法律」が成立したことを踏まえ、「介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策」として、在宅分1.7%、施設分1.3%、合計3%の介護報酬改定率が決定されました。基本的な視点は、介護従事者の人材確保・処遇改善、医療との連携や認知症ケアの充実、効率的なサービスの提供や新たなサービスの検証が挙げられています。景気の悪化に伴い、他業界から当業界への人材の流入が期待されていますが、介護報酬改定の追い風を受け、今後、当業界では人材の定着率が重要な課題になると考えます。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、平成19年12月に株式会社コムスンより承継した大阪府における在宅介護事業が安定してまいりましたが、一方、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が伸び悩み、当第1四半期連結会計期間の売上高は20億7百万円となりました。損益につきましては、営業損失は64百万円、経常損失は75百万円、四半期純損失は1億66百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し、83億69百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より4億87百万円減少し、22億54百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億51百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より69百万円減少し、61億15百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が55百万円減少したことや、無形固定資産が18百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より2億69百万円減少し、54億34百万円となりました。その主な内訳は、1年以内返済予定長期借入金が3億97百万円減少したことや、1年以内償還予定社債が1億円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億20百万円減少し、7億56百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1億22百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し、21億78百万円となり、自己資本比率は26.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は1億6百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少90百万円、固定資産減価償却費67百万円、のれん償却費21百万円などがあり、支出要因として、預け金の増加1億23百万円、税金等調整前四半期純損失1億35百万円、未払消費税等の減少21百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は3億23百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、短期借入金の純増額2億96百万円などがあり、支出要因として、長期借入金の返済による支出5億19百万円、社債の償還による支出1億円などがあったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績の予想につきましては、平成20年12月12日の公表数値からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な処理

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 法人税並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が32,767千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,028	697,535
受取手形及び売掛金	953,953	1,049,607
たな卸資産	317,992	344,253
繰延税金資産	28,623	52,074
預け金	540,081	416,740
その他	169,903	181,698
貸倒引当金	△2,229	△129
流動資産合計	2,254,353	2,741,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,694,857	4,685,831
減価償却累計額	△1,268,676	△1,217,147
建物及び構築物(純額)	3,426,181	3,468,683
機械装置及び運搬具	12,621	12,621
減価償却累計額	△10,179	△9,778
機械装置及び運搬具(純額)	2,442	2,843
工具、器具及び備品	345,718	373,848
減価償却累計額	△228,956	△250,341
工具、器具及び備品(純額)	116,761	123,506
土地	1,664,891	1,664,891
建設仮勘定	—	5,973
有形固定資産合計	5,210,277	5,265,899
無形固定資産		
のれん	323,726	344,838
その他	24,939	21,911
無形固定資産合計	348,665	366,750
投資その他の資産		
差入保証金	425,552	425,545
長期前払費用	93,159	97,300
破産更生債権等	5,517	—
その他	37,521	29,316
貸倒引当金	△5,241	—
投資その他の資産合計	556,508	552,163
固定資産合計	6,115,452	6,184,812
資産合計	8,369,805	8,926,594

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年1月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年10月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	105,657	120,861
1年内償還予定の社債	—	100,000
短期借入金	783,900	487,500
1年内返済予定の長期借入金	788,236	1,185,936
未払金	213,870	170,404
未払費用	393,146	380,601
未払法人税等	7,464	42,090
前受金	3,011,775	3,050,524
賞与引当金	34,020	47,912
店舗閉鎖損失引当金	18,401	—
契約解除引当金	5,461	19,981
その他	72,452	97,657
流動負債合計	5,434,386	5,703,470
固定負債		
長期借入金	728,196	850,400
繰延税金負債	1,698	1,904
退職給付引当金	6,843	6,036
ホーム介護アフターコスト引当金	15,930	16,200
その他	4,148	3,200
固定負債合計	756,815	877,740
負債合計	6,191,201	6,581,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,139	1,114,139
資本剰余金	—	1,113,376
利益剰余金	1,094,281	147,382
自己株式	△32,301	△32,301
株主資本合計	2,176,119	2,342,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,484	2,786
評価・換算差額等合計	2,484	2,786
純資産合計	2,178,603	2,345,382
負債純資産合計	8,369,805	8,926,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	2,007,637
売上原価	1,690,710
売上総利益	316,926
販売費及び一般管理費	381,212
営業損失(△)	△64,285
営業外収益	
受取利息	0
施設利用料収入	238
その他	1,741
営業外収益合計	1,980
営業外費用	
支払利息	12,641
その他	855
営業外費用合計	13,497
経常損失(△)	△75,802
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除却損	1,282
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,401
たな卸資産評価損	32,767
貸倒引当金繰入額	5,241
その他	2,008
特別損失合計	59,702
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,505
法人税、住民税及び事業税	7,521
法人税等調整額	23,450
法人税等合計	30,972
四半期純損失(△)	△166,477

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△135,505
減価償却費	67,657
長期前払費用償却額	4,753
のれん償却額	21,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,341
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,892
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	18,401
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△14,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	806
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	12,641
有形固定資産除却損	1,282
売上債権の増減額 (△は増加)	90,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,204
預け金の増減額 (△は増加)	△123,340
前受金の増減額 (△は減少)	△38,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,069
その他	54,231
小計	△57,922
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△9,927
法人税等の支払額	△38,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3,142
有形固定資産の取得による支出	△13,778
無形固定資産の取得による支出	△4,500
敷金及び保証金の差入による支出	△332
その他	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	296,400
長期借入金の返済による支出	△519,904
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△451,507
現金及び現金同等物の期首残高	697,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,028

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,982,217	15,408	6,418	3,593	2,007,637	—	2,007,637
(2) セグメント間 の内部売上高	—	96,658	21,090	69,265	187,014	△187,014	—
計	1,982,217	112,066	27,508	72,858	2,194,651	△187,014	2,007,637
営業利益または営 業損失 (△)	△2,649	5,355	1,960	3,695	8,362	△72,647	△64,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理事業

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年12月29日付で、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損の填補を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,113,376千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,885,088
II 売上原価	1,595,617
売上総利益	289,470
III 販売費及び一般管理費	310,684
営業損失(△)	△21,214
IV 営業外収益	
1. 受取利息	136
2. その他	2,467
営業外収益合計	2,603
V 営業外費用	
1. 支払利息	14,592
2. その他	3,306
営業外費用合計	17,899
経常損失(△)	△36,510
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	132
2. その他	175
特別利益合計	308
VII 特別損失	
1. その他	3,323
特別損失合計	3,323
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,524
税金費用	3,939
少数株主利益	208
四半期純損失(△)	△43,672

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,524
減価償却費	95,892
長期前払費用償却額	4,263
貸倒引当金の減少額(△)	△114
賞与引当金の減少額(△)	△19,110
ホーム介護アフターコスト引当金の減少額(△)	△270
契約解除引当金の減少額(△)	△9,722
退職給付引当金の増加額	423
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息	14,592
固定資産売却益	△132
売上債権の増加額(△)	△481,703
たな卸資産の増加額(△)	△12,164
預け金の増加額(△)	△43,675
前払金の減少額	225,000
仕入債務の増加額	12,734
前受金の増加額	144,547
未払消費税等の増加額(△)	△7,862
その他	183,739
小計	66,776
利息及び配当金の受取額	179
利息の支払額	△14,776
法人税等の支払額	△30,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,255

	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,967
有形固定資産の売却による収入	132
無形固定資産の取得による支出	△429,482
敷金・保証金の差入による支出	△45,454
長期前払費用の増加による支出	△2,814
その他	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△41,000
長期借入による収入	760,000
長期借入金の返済による支出	△129,900
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△3,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,344
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△52,897
V 現金及び現金同等物の期首残高	967,435
VI 現金及び現金同等物の期末残高	914,538

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前四半期は作成しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

該当事項はありません。